NOMURA

マンスリーレポート

ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・バリュー）

追加型投信／内外／株式

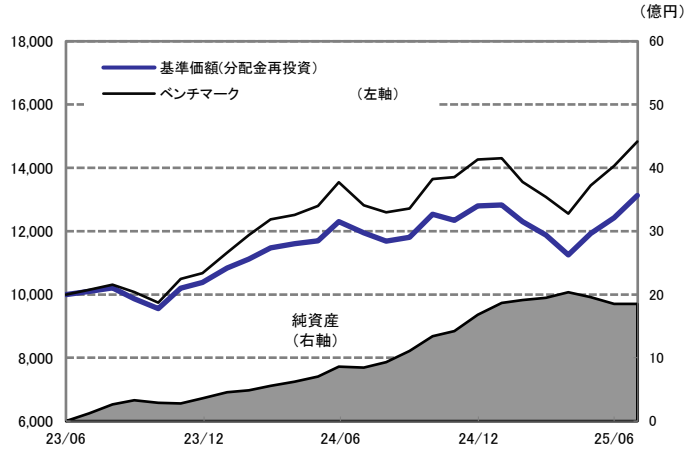
2025年7月31日
（月次改訂）

運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

（ベンチマークは設定日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,124 円

※分配金控除後

純資産総額	18.5 億円

●信託設定日　2023年6月30日
●信託期間　無期限
●決算日　原則11月28日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	5.7%	5.4%
3ヵ月	16.7%	18.1%
6ヵ月	2.3%	3.7%
1年	9.9%	15.7%
3年	－	－
設定来	31.3%	48.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2023年6月30日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2024年11月	5 円
2023年11月	0 円
－	－
－	－
－	－
設定来累計	5 円

ベンチマークはMSCI ワールド インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）とします。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比	内先物
アメリカ	70.1%	－
イギリス	7.4%	－
ドイツ	3.5%	－
台湾	3.4%	－
フランス	3.4%	－
その他の国・地域	10.7%	－
その他の資産	1.5%	－
合計（※）	100.0%	－

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

通貨別配分

通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	73.1%
ユーロ	7.8%
イギリス・ポンド	7.5%
日本・円	3.6%
台湾・ドル	3.5%
その他の外貨	4.6%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

業種別配分

業種	純資産比
半導体・半導体製造装置	10.2%
ソフトウェア・サービス	10.1%
金融サービス	9.6%
医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	9.5%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.9%
その他の業種	51.1%
その他の資産	1.5%
合計	100.0%

配当利回り

マザーファンドの配当利回り＊	1.9%

＊マザーファンドの配当利回り：一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割ったものを、マザーファンドの組入比率で加重平均して算出しております。また、算出においては、税金や信託報酬などは考慮しておりません。マザーファンドの配当利回りは、ファンドの運用実績（騰落率）ではありません。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	国・地域	業種	純資産比	配当利回り	ROE
MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%	0.6%	32.8%
BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.8%	0.8%	11.2%
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.6%	0.5%	182.6%
ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	3.5%	0.4%	32.3%
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾	半導体・半導体製造装置	3.4%	1.6%	34.9%
ORACLE CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.9%	0.7%	62.3%
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	2.5%	3.0%	27.7%
MASTERCARD INC	アメリカ	金融サービス	2.4%	0.5%	207.2%
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	食品・飲料・タバコ	2.2%	3.3%	―
ASTRAZENECA PLC	イギリス	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	2.2%	2.1%	31.3%
合計			31.3%	－	－

組入銘柄数　:83 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・配当利回りは、一株当たりの過去1年の発表済み配当金額を、外国株は作成基準日の前営業日の株価で、日本株は作成基準日の株価で割って表示しております。配当金額は、税金を考慮しておりません。
・ROE（自己資本利益率）は、過去1年の発表済みの当期純利益と自己資本（株主資本）から算出されたデータを表示しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・バリュー）

追加型投信／内外／株式

2025年8月
（月次改訂）

先月の投資環境

○ 米国：株式市場は、上旬は、トランプ政権がベトナムとの関税交渉合意を発表し、関税交渉を巡る不透明感が後退したことや、大型減税法案が上下両院で可決されたことなどが好感され、上昇しました。中旬から下旬にかけてはトランプ大統領がパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の解任を検討しているとの報道等が嫌気され下落する場面もありましたが、日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意などが好感され上昇し、月間では上昇しました。

○ 欧州：株式市場は、上旬は、5月の独鉱工業生産指数が市場予想を上回ったことや、米国との関税交渉が合意に近づいているとの報道が好感され上昇しました。中旬は、米トランプ大統領がEUからの輸入品に対し30％の関税を表明し、貿易協議の進展に対する懸念が高まったことや、6月の英CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回り、インフレ再燃が懸念されたことなどが嫌気され下落しました。下旬は、日本と米国との関税交渉合意などを受け、米国とEU間における関税交渉進展への期待が高まったことが好感され、上昇し、月間では上昇しました。

○ アジア地域：東京株式市場は、米国の関税措置をめぐる日米交渉が合意したことを好感し、月間では上昇となりました。また、日本を除くアジア・オセアニア株式市場は、アジア各国で米国との関税交渉の進展や合意が発表されたことなどが好感され、上昇しました。

○ 為替：日本の参議院選挙において連立与党の過半数割れや財政支出の拡大などが懸念されたことなどから月末のドル・円レートは149円39銭と、月間では4円58銭の円安・ドル高となりました。また、月末のユーロ・円レートは170円75銭と、月間で1円09銭の円安・ユーロ高となりました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○ 月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は+5.69％となり、ベンチマーク騰落率を0.24ポイント上回りました。ベンチマーク対比では、株価騰落率がベンチマークを上回った米国の情報技術株をオーバーウェイト（ベンチマークと比べ高めの投資比率）としたことや、株価騰落率がベンチマークを下回った米国のコミュニケーション・サービス株を非保有としたことがプラスに寄与しました。
○ 月間の主な売買：米国の金融株やオランダの情報技術株などを買い付けした一方、米国や日本の情報技術株などを売却しました。
○ 為替については、為替ヘッジを行ないませんでした。

今後の運用方針（2025年8月5日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○ 米国経済は、個人消費などが伸び悩み、今後は下押しする可能性が高まっています。4-6月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.0％と1-3月期（同-0.5％）から大きく反発しましたが、関税導入前の駆け込み輸入の反動などが影響しています。内需を反映する国内民間最終需要は同+1.2％と低い伸び率となりました。物価全体は落ち着いていますが、今後は関税引き上げの影響による上昇が懸念されます。7月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、メンバー間で見解の相違がみられ今後の金融政策については不確実性が高まっており、引き続き消費や金融政策の動向には注視が必要です。
○ 銘柄選択は、①過去の配当の増加実績や配当利回りの水準などによる定量スクリーニングを行ないます。②更に経営の優れている企業を選別するために、企業理念や企業文化に着目した調査・分析を行ない、定性的に判断します。
○ ポートフォリオの構築に当たっては、収益性について過去のROE（株主資本利益率）水準を考慮し、割安度の判断においては配当利回りを重視しながら投資を行ないます。ポートフォリオ全体のROE、および配当利回りは市場平均を上回る水準を維持します。
○ 為替ヘッジは、経済指標や市場動向を注視し、円高が急速に進行すると思われる局面では、その影響を回避するよう努める考えです。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

下記の事項は、この投資信託をお申込みされるご投資家の皆様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.803％（税抜年0.73％）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 （ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3％の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■指数の著作権等について■

MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞三井住友信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込手続きについてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント
商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ラップ専用・世界株式アクティブ（グローバル・バリュー）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。